

緊急雇用創造チーム 第1回会合（議事概要）

日 時：平成21年11月6日（金） 17:15～17:45

場 所：合同庁舎4号館共用第4特別会議室

【出席者】

細川厚生労働副大臣、荒井内閣総理大臣補佐官、山井厚生労働大臣政務官、山田農林水産副大臣、津村内閣府大臣政務官、小川総務大臣政務官、高橋経済産業大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官

【概要】

- 本日緊急雇用創造チームを設立することになった。
- 介護、農林、地域社会の3つの分野での雇用促進のため、それぞれの分野で、緊急雇用創造プログラムの普及推進や具体的な課題の検討など政府をあげて具体的に取り組む。

<質疑応答>

- 地域雇用戦略会議は、全都道府県で一斉に取り組ませた方がいいのではないか。
- 全国一律にやらせるのでは時間がかかるので、出来る所からやっていくのがよい。地域での先進的な取り組み事例などの情報を全国にPRして普及させていくというやり方がよい。
- 緊急雇用対策本部のメンバーのみならず、各議員から自治体に働きかけをしたほうがよい。知事がやる気にならないと、うまくいかない。
- 緊急雇用創出事業の前倒し執行を直接知事をお願いしているが、要件緩和などは知事からも感謝されている。地域雇用戦略会議を先進的な地域では本年中に設置してもらえるように、本チームの主査、副主査に加えて、与党の地元議員にも声をかけて、知事や各自治体にも働きかけをしていきたい。
- 地方自治体によっては、すでに動いている審議会等もあるので、今回の地域雇用戦略会議で行おうとしていることを区別して、整理する必要がある。
- 地域社会については、社会的起業家、ソーシャルビジネスの観点から考える必要がある。NPOの関連では、寄付金控除に関する税制改正を検討してはどうか。
- 税制改正するにしても、全部のNPOを対象にするのではなく、良質のNPOを選定した方が認められやすいのではないか。
- 鳩山内閣は雇用対策をしっかりと進めていくということを念頭に、政府と党が一体となって、進めて参りたい。